

収支予算書（損益ベース）
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科目	予算額	前年度予算額	差異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	415,000	420,000	△5,000	
受託事業収益	415,000	420,000	△5,000	
労働者派遣事業等受託収益	7,800	6,300	1,500	
労働者派遣事業受託収益	7,800	6,300	1,500	大シ協派遣手数料
職業紹介事業受託収益	1	1	0	
職業紹介事業受託収益	1	1	0	有料職業紹介手数料
介護保険事業収益	30,000	28,000	2,000	
介護保険報酬収益	27,000	25,200	1,800	
介護保険利用者負担金収益	3,000	2,800	200	
介護予防・日常生活支援総合事業収益	6,000	7,000	△1,000	
介護予防保険報酬収益	5,300	6,200	△900	
介護予防利用者負担金収益	700	800	△100	
受取会費	1,740	1,960	△220	
正会員受取会費	1,740	1,960	△220	年会費2,000円
受取補助金等	32,000	32,000	0	
受取連合交付金	16,000	16,000	0	国（連合）
受取市（区）町村補助金等	16,000	16,000	0	市
雑収益	91	91	0	
雑収益	91	91	0	
経常収益計	492,632	495,352	△2,720	
(2) 経常費用				
事業費	488,089	488,315	△226	
支払配分金	358,800	366,700	△7,900	会員配分金
支払材料費等	7,200	7,000	200	諸作業の経費
支払報酬	15,000	14,000	1,000	ヘルパー報酬
給料手当	42,954	30,703	12,251	基本給・特別給与・諸手当等
臨時雇賃金	12,940	19,283	△6,343	臨時職員
法定福利費	9,077	8,540	537	社会保険料等
退職給付費用	3,595	9,230	△5,635	中退共掛金等
賞与引当金繰入額	2,361	2,023	338	来年度分計上額
福利厚生費	480	354	126	健康診断料等
会議費	15	15	0	
旅費交通費	300	742	△442	連絡交通費
通信運搬費	1,350	1,450	△100	郵便料、電話料金他
減価償却費	2,776	2,821	△45	車・リース資産等
什器備品費	1,300	650	650	事務所用什器備品
消耗品費	1,320	1,400	△80	
修繕費	950	400	550	空調機修繕等
印刷製本費	2,300	2,900	△600	封筒、チラシ、請求書
光熱水料費	920	1,000	△80	電気、水道料等
賃借料	3,980	3,880	100	家賃、車両等
保険料	2,490	2,590	△100	会員傷害保険料等
諸謝金	320	320	0	講師謝金
租税公課	11,000	7,000	4,000	印紙、消費税
委託費	6,000	4,652	1,348	システム管理委託等
教材費	40	40	0	

科目	予算額	前年度予算額	差異	備考
支払手数料	444	444	0	配分金振込料等
貸倒損失	1	1	0	
支払利息	56	87	△31	リース資産利息
雑費	120	90	30	
管理費	7,343	7,037	306	
役員報酬	600	600	0	理事長報酬
給料手当	2,614	2,500	114	基本給・特別給与・諸手当等
法定福利費	422	440	△18	社会保険料等
退職給付費用	128	550	△422	中退共掛金等
賞与引当金繰入額	151	130	21	来年度分計上額
福利厚生費	20	18	2	健康診断料等
会議費	30	30	0	
役員等旅費交通費	412	342	70	役員費用弁償等
旅費交通費	10	10	0	
通信運搬費	240	40	200	郵便料、電話料金他
減価償却費	195	197	△2	
什器備品費	130	20	110	
消耗品費	100	100	0	
修繕費	100	20	80	
印刷製本費	300	300	0	議案書印刷
光熱水料費	100	100	0	
賃借料	300	300	0	
保険料	100	125	△25	役員賠償保険
諸謝金	10	10	0	
支払負担金	350	350	0	全シ協、大シ協負担金等
委託費	1,000	821	179	会計事務所委託等
支払手数料	4	4	0	
支払利息	7	10	△3	リース資産利息
雑費	20	20	0	
経常費用計	495,432	495,352	80	
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,800	0	△2,800	
当期経常増減額	△2,800	0	△2,800	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△2,800	0	△2,800	
一般正味財産期首残高	122,056	117,455	4,601	
一般正味財産期末残高	119,256	117,455	1,801	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
Ⅲ 正味財産期末残高	119,256	117,455	1,801	

収支計算書に対する注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

	予算額	前年度予算額	差異	備考
【投資活動収支の部】				
〈投資活動収入〉				
特定資産取崩収入	3,662	10,880	△7,218	
退職給付引当資産取崩収入	3,662	10,880	△7,218	

科目	予算額	前年度予算額	差異	備考
〈投資活動支出〉				
固定資産取得支出	1,010	0	1,010	
車輜運搬具購入支出	210	0	210	原付購入
建物附属設備購入支出	800	0	800	事務所用パーティション等
特定資産取得支出	1,000	1,525	△525	
退職給付引当資産取得支出	0	525	△525	
空調設備整備資金積立資産取得支出	1,000	1,000	0	空調機整備資金
【財務活動収支の部】				
〈財務活動支出〉				
リース債務返済支出	1,334	1,299	35	
リース債務返済支出	1,334	1,299	35	

2. 借入限度額 10,000,000円

3. 債務負担額 788,150円

(令和7年度664,510円 令和8年度114,400円 令和9年度9,240円)

4. 受託事業、介護保険事業の増加に連動する支出（支払配分金・支払材料費・支払報酬）に限り予算額を超えて執行することができる。

資金調達及び設備投資の見込みについて

- (1) 資金調達の見込みについて
当年度中に資金調達の予定はありません
- (2) 設備投資の見込みについて
当年度中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。